

各 位

平成14年9月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ
 (コード番号4320 東証マザーズ)
 本店所在地 北海道札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5
 福山南三条ビル
 問合せ先 常務取締役管理部長 浜辺 武志
 T E L (011) 271 - 4371

1. 業績

(1) 平成14年9月期第3四半期の業績(平成13年10月1日～平成14年6月30日)

	平成13年9月期第3四半期 (前年同期)	平成14年9月期第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	332	1,251	276.8	1,053
営業利益	205	96	-	41
経常利益	214	115	-	24
当期純利益	128	72	-	9
総資産	1,162	1,939	66.7	1,777
株主資本	382	1,004	162.6	520

(2) 部門別売上高

	平成13年9月期第3四半期		平成14年9月期第3四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	119	35.9	1,038	83.0	770.0	706	67.1
受託システム開発	181	54.5	194	15.5	7.4	305	29.0
その他システム開発	31	9.6	18	1.5	41.2	40	3.9
合計	332	100.0	1,251	100.0	276.8	1,053	100.0

(注) 第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成13年10月1日～平成14年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に景気の底入れ感が見られたものの、デフレ経済と高い失業率に加え、米国の会計不信などによる経済への不安が重なり厳しい状況のなか推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の抑制により全般的には低迷状態にある反面、急速な需要拡大が見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も多々見受けられます。

当社は、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は急拡大期を迎えるとの認識から、電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームドコンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ電子カルテシステムの売上高が大幅に伸びたことにより1,251百万円（前年同期比276.8%増）の増収になりましたが、利益面におきましては、今後売上高に計上される受注活動に対する販売費などの費用負担が多く、営業損失96百万円（前年同期営業損失205百万円）、経常損失115百万円（前年同期経常損失214百万円）、第3四半期純損失72百万円（前年同期第3四半期純損失128百万円）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第3四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させるという内容を含む「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」を公表し、平成13年度第二次補正予算として医療分野のIT化推進の一環として臨床研修指定病院等における電子カルテの導入等に260億円の補助金が決定するなど、国家プロジェクトの様相を呈し一段と注目度の高い分野に進展いたしました。

当社は、営業面におきまして、東京、大阪、名古屋、札幌の自社営業拠点とNECグループ、医療情報システム取扱い会社を始めとする全国14社の販売提携先と協調し、全国からの引合い先に対し、医療現場に即した画面構成（医師がシステム製作から深くかかわっているため操作性が良い）的確なトータルソリューションの提供（医療現場を知り尽くしたSEがトータルコーディネイト）拡張性・柔軟性に富んだシステム（病病連携、病診連携でのスムーズな移行とカスタマイズ対応）導入しやすい価格設定（中小病院が設備投資可能な価格設定）サポート販社体制の充実（ユーザーの地域担当販社がきめの細かいサポートを実施）など当社の製品特徴を導入事例の紹介や実際の操作デモンストレーションを通じて行うことで、電子カルテシステム製品の受注拡大に取り組んでまいりました。開発面におきましては、医療SEの増員、サポート販社（販売、システムサポート及び保守サービスまでを行う販売提携先）を含めたSE技術力及び診療科目ごとの導入ノウハウの積み重ねによる生産性の向上を図りながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を順調に進めてまいりました。また、製品の機能強化として、電子カルテに記録された患者の症状に合わせて治療の最適な方法をはじき出し治療スケジュールなどを表示する「クリニカル・パス」、より高度な医療施設や専門性のある技術を持った病院と地域の診療所が情報を共有しネットワーク化を図ることで疾病の早期発見や治療を行う「病診連携」、医師や看護婦が巡回の際に患者に関する情報を閲覧したり、体温や脈拍などの最新データを入力する「携帯情報端末」、システム利用者のセキュリティ強化としての「指紋認証」などの開発を行ってまいりました。これら医療を支援するシステム開発は、次世代のインフラを見据えた取り組みも並行して行う必要があり、将来を担う新製品の基礎となる基本ソフトやネットワーク技術に関する調査なども合わせて行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI-RA-Is」は受注高1,150百万円、売上高1,022百万円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI-RA-Is」は受注高23百万円、売上高16百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI-RA-Is」は受注高、売上高とも211千円、合わせて受注高1,174百万円、売上高1,038百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第3四半期の受託システム開発は、主にNECグループから受注があり、医事システム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を中心に行い、北海道大学医学部附属病院など全国の国公立病院に納品いたしました。以上の結果、受注高271百万円、売上高194百万円となりました。

〔その他システム開発事業〕

当第3四半期のその他システム開発は、消耗品・備品の販売と保守事業を中心に行ってまいりました。以上の結果、受注高、売上高とも18百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、当第3四半期末には741百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

また、当第3四半期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、15百万円（前年同期比64.4%減）となりました。これは主として税引前第3四半期純損失116百万円あったものの、減価償却費110百万円が計上されたこと、売上債権が275百万円減少したこと及びたな卸資産が263百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動の結果使用した資金は、144百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは主として、定期預金等の払戻による収入が43百万円あったものの、無形固定資産の取得による支出が156百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動の結果得られた資金は、240百万円（前年同期比10.2%増）となりました。これは主とし、短期借入金が290百万円減少したものの、新株の発行による収入が558百万円あったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。ソフトウェア業界におきましても、同様の傾向があると思われませんが、電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策等により、病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくことを予想しております。

当社は、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に努めてまいります。また、平成14年7月5日付で従来の第一営業部・第二営業部の2部制から本部制に移行し営業本部を設置いたしました。これにより、迅速かつ効率的な販売体制を確立し、特に関東地区と関西地区の市場取り込みに力を入れていく考えであります。開発面におきましては、今までの診療科目ごとの導入ノウハウを活かしユーザーサポートの充実と導入期間の短縮に取り組み、且つ高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、製品の機能強化につきましても、標準のマウス及びキーボード入力のほかに拡張入力として「ペンタブレット」及び「音声入力」、利用者認証として指紋認証のほかに「声紋認証」、オーダ種として「病理、手術オーダ」の追加、診療記録・シエマ画像等の記載を強化した「文書作成」とその連携を踏まえた「病歴検索」の強化などの開発項目を加え継続的に行ってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、受注物件の導入・カスタマイズ作業が予定通り推移するものと見込んでいることから、平成13年11月26日に発表いたしました「平成13年9月期決算短信（非連結）」に記載の通り、売上高2,490百万円、経常利益150百万円、当期純利益82百万円としております。

4. 第3四半期財務諸表等

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期第3四半期末 (平成13年6月30日現在)		第7期第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		560,828		745,766		639,129	
2.受取手形		-		2,835		-	
3.売掛金		77,843		455,424		733,908	
4.たな卸資産		72,354		287,221		23,917	
5.繰延税金資産		86,110		46,404		3,839	
6.その他		25,721		53,519		23,468	
流動資産合計		822,856	70.8	1,591,170	82.1	1,424,265	80.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		5,697		5,223		6,122	
2.車両運搬具		80		80		80	
3.器具備品		13,258		18,522		13,464	
有形固定資産合計		19,036	1.6	23,826	1.2	19,667	1.1
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		119,022		129,332		184,007	
2.ソフトウェア仮勘定		83,650		61,233		-	
3.電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		202,889	17.4	190,783	9.8	184,224	10.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		7,500		7,500		7,500	
2.繰延税金資産		627		30,235		27,441	
3.差入敷金保証金		77,955		78,650		76,936	
4.長期性預金	2	26,000		3,300		29,600	
5.その他		6,059		13,620		8,025	
投資その他の資産合計		118,141	10.2	133,306	6.9	149,504	8.4
固定資産合計		340,068	29.2	347,917	17.9	353,396	19.9
資産合計		1,162,925	100.0	1,939,088	100.0	1,777,661	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期第 3 四半期末 (平成13年 6月30日現在)		第 7 期第 3 四半期末 (平成14年 6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	50,914		228,248		167,459	
2.短 期 借 入 金	470,000		520,000		810,000	
3.1年内返済予定長期借入金	33,547		36,900		34,984	
4.未 払 金	28,421	2	20,377		40,620	
5.未 払 費 用	17,839		22,842		33	
6.未 払 法 人 税 等	-		-		42,346	
7.そ の 他	5,927		22,044		16,630	
流 動 負 債 合 計	606,649	52.2	850,412	43.9	1,112,075	62.6
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金	137,939		81,039		108,714	
2.長 期 未 払 金	33,742	2	-		33,742	
3.退 職 給 付 引 当 金	2,150		3,170		2,790	
固 定 負 債 合 計	173,831	14.9	84,209	4.3	145,246	8.2
負 債 合 計	780,481	67.1	934,621	48.2	1,257,322	70.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	253,870	21.8	508,982	26.2	253,870	14.3
資 本 準 備 金	226,967	19.5	530,079	27.3	226,967	12.8
利 益 準 備 金	1,000	0.1	1,200	0.1	1,000	0.1
そ の 他 の 剰 余 金 (は 欠 損 金)						
1.第3四半期(当期)未処分利益 (は第3四半期(当期)未処理損失)	99,393		35,795		38,501	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 (は 欠 損 金 合 計)	99,393	8.5	35,795	1.8	38,501	2.2
資 本 合 計	382,443	32.9	1,004,466	51.8	520,338	29.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,162,925	100.0	1,939,088	100.0	1,777,661	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期第3四半期会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)		第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		332,211	100.0	1,251,911	100.0	1,053,001	100.0
売 上 原 価		305,600	92.0	1,041,516	83.2	680,831	64.7
売 上 総 利 益		26,610	8.0	210,394	16.8	372,170	35.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		231,951	69.8	307,168	24.5	331,137	31.4
営 業 利 益 (は 営 業 損 失)		205,340	61.8	96,773	7.7	41,033	3.9
営 業 外 収 益	2	2,658	0.8	1,483	0.1	3,391	0.3
営 業 外 費 用	3	11,495	3.5	20,088	1.6	20,042	1.9
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		214,177	64.5	115,378	9.2	24,382	2.3
特 別 利 益		1,484	0.4	-	-	1,484	0.1
特 別 損 失		1,805	0.5	1,034	0.1	1,805	0.2
税引前第3四半期(当期)純利益 (は税引前第3四半期(当期)純損失)		214,498	64.5	116,413	9.3	24,061	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		764	0.2	1,046	0.1	45,972	4.4
法 人 税 等 調 整 額		86,654	26.0	45,358	3.6	31,198	3.0
第3四半期(当期)純利益 (は第3四半期(当期)純損失)		128,608	38.7	72,101	5.8	9,286	0.9
前 期 繰 越 利 益		28,624		36,305		28,624	
合 併 に よ る 引 継 繰 越 利 益		589		-		589	
第3四半期(当期)未処分利益 (は第3四半期(当期)未処理損失)		99,393		35,795		38,501	

(3) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期第3四半期会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年6月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益 (は税引前第3四半期(当期)純損失)		214,498	116,413	24,061
有形固定資産減価償却費		4,072	6,936	6,052
無形固定資産減価償却費		59,745	103,932	121,699
貸倒引当金の減少額		1,484	-	1,484
退職給付引当金の増加額		2,150	380	2,790
受取利息、受取配当金及び有価証券利息		978	736	1,603
支払利息及び社債利息		6,389	11,785	8,557
新株発行費		2,201	7,410	8,288
その他営業外損益		1,225	146	1,409
固定資産除却損		-	1,034	-
売上債権の増加(減少)額		253,453	275,649	409,985
たな卸資産の増加額		64,574	263,303	16,194
仕入債務の増加(減少)額		20,164	60,788	103,180
その他流動資産の増加(減少)額		6,316	13,162	12,034
その他流動負債の増加額		22,306	19,623	25,605
小 計		56,158	94,070	115,590
利息及び配当金の受取額		978	680	1,603
利息の支払額		7,814	7,103	12,761
その他営業外損益の支払額		3,426	7,556	9,697
法人税等の支払額		3,428	64,972	6,289
		42,467	15,118	142,735

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年6月30日)	第 7 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	199,943	-
有価証券の償還による収入		-	200,000	-
有形固定資産の取得による支出		8,690	11,525	10,118
無形固定資産の取得による支出		147,114	156,015	189,895
投資有価証券の取得による支出		7,500	-	7,500
貸付金の回収による収入		57,225	-	57,225
差入敷金保証金の差入による支出		15,290	1,873	15,955
差入敷金保証金の返還による収入		34	160	1,717
定期預金等の預入による支出		31,307	12,705	40,407
定期預金等の払戻による収入		19,609	43,011	30,109
そ の 他		12,002	6,055	10,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,031	144,947	164,739
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		161,500	290,000	501,500
長期借入による収入		105,000	-	85,000
長期借入金の返済による支出		46,313	25,759	54,101
株式の発行による収入		-	558,225	-
配当金の支払額		2,013	1,995	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		218,173	240,470	530,386
現金及び現金同等物の増加額		139,609	110,641	222,912
現金及び現金同等物の期首残高		404,833	630,724	404,833
合併による現金及び 現金同等物の受入額		2,979	-	2,979
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		547,422	741,366	630,724

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 _____</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法を採用 しております。 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売収益 に基づく償却額と残存有効期 間(3年)に基づく均等配分 額とを比較して、いずれか 大きい額を計上してしま す。 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第6期第3四半期会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当第3四半期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>第 6 期第 3 四半期会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>1.退職給付会計</p> <p>当第 3 四半期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は当第 3 四半期において退職金に関する規程を新たに制定したことに伴い新設したものであります。</p> <p>これに伴い、過年度分退職給付引当金繰入額1,805千円を特別損失に、当第 3 四半期分退職給付引当金繰入額52千円を売上原価に、50千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上した結果、売上総利益は52千円少なく、営業損失、経常損失は102千円、税引前第 3 四半期純損失は1,907千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2.金融商品会計</p> <p>当第 3 四半期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前第 3 四半期純損失は214千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1.退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は当期において退職金に関する規程を新たに制定したことに伴い新設したものであります。</p> <p>これに伴い、過年度分退職給付引当金繰入額1,805千円を特別損失に、当期分退職給付引当金繰入額653千円を売上原価に、100千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上した結果、売上総利益は653千円、営業利益、経常利益は753千円、税引前当期純利益は2,558千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>2.金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は390千円、税引前当期純利益は1,874千円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期第3四半期末 (平成13年6月30日現在)	第7期第3四半期末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,461千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,480千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,441千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 長期性預金 26,000千円 対応する債務 未払金 11,247千円 長期未払金 33,742千円 計 44,990千円 なお、上記のほか資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金19,600千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金14,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 長期性預金 29,000千円 対応する債務 未払金 11,247千円 長期未払金 33,742千円 計 44,990千円 なお、上記のほか資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金18,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(損益計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,072千円 無形固定資産 59,745千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,936千円 無形固定資産 103,932千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,052千円 無形固定資産 121,699千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 977千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 675千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,603千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,389千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,785千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,557千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定 560,828千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 13,405千円 現金及び現金同等物 547,422千円	現金及び預金勘定 745,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,400千円 現金及び現金同等物 741,366千円	現金及び預金勘定 639,129千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 8,405千円 現金及び現金同等物 630,724千円

(リース取引関係)

第6期第3四半期会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>2,450</td> <td>3,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	6,031	2,450	3,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>406</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>3,656</td> <td>2,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	406	3,410	器具備品	6,031	3,656	2,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>2,752</td> <td>3,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	6,031	2,752	3,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																											
器具備品	6,031	2,450	3,580																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																											
車両運搬具	3,816	406	3,410																											
器具備品	6,031	3,656	2,374																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
器具備品	6,031	2,752	3,278																											
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">1年内</td> <td style="width:50%">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,676千円</td> </tr> </table>	1年内	1,230千円	1年超	2,446千円	合計	3,676千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">1年内</td> <td style="width:50%">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,787千円</td> </tr> </table>	1年内	1,952千円	1年超	3,834千円	合計	5,787千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">1年内</td> <td style="width:50%">1,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,373千円</td> </tr> </table>	1年内	1,240千円	1年超	2,132千円	合計	3,373千円										
1年内	1,230千円																													
1年超	2,446千円																													
合計	3,676千円																													
1年内	1,952千円																													
1年超	3,834千円																													
合計	5,787千円																													
1年内	1,240千円																													
1年超	2,132千円																													
合計	3,373千円																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">支払リース料</td> <td style="width:50%">984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table>	支払リース料	984千円	減価償却費相当額	904千円	支払利息相当額	89千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">支払リース料</td> <td style="width:50%">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,407千円	減価償却費相当額	1,310千円	支払利息相当額	88千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">支払リース料</td> <td style="width:50%">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,312千円	減価償却費相当額	1,206千円	支払利息相当額	113千円										
支払リース料	984千円																													
減価償却費相当額	904千円																													
支払利息相当額	89千円																													
支払リース料	1,407千円																													
減価償却費相当額	1,310千円																													
支払利息相当額	88千円																													
支払リース料	1,312千円																													
減価償却費相当額	1,206千円																													
支払利息相当額	113千円																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

前第3四半期末(平成13年6月30日現在)

有価証券

1. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び第3四半期貸借対照表計上額

(1) 其他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

当第3四半期末(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び第3四半期貸借対照表計上額

(1) 其他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

前事業年度末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1) 其他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成12年10月1日至平成13年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成12年10月1日至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第 6 期第 3 四半期会計期間 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 38,325.62円 1 株当たり第 3 四半期純損失 12,888.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載していません。	1 株当たり純資産額 80,474.52円 1 株当たり第 3 四半期純損失 5,907.76円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載していません。	1 株当たり純資産額 52,144.44円 1 株当たり当期純利益 930.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません

(重要な後発事象)

第 6 期第 3 四半期会計期間 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日)
		<p>有償新株の発行</p> <p>平成13年 9 月25日及び平成13年10月10日開催の取締役会決議により、平成13年10月31日付にて一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>(2) 商法上の発行価額 1 株につき 204,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1 株につき 102,000円</p> <p>(5) 引受価額 1 株につき 223,200円</p> <p>(6) 引受価額の総額 558,000千円</p> <p>(7) 新株式の配当起算日 平成13年10月 1 日</p> <p>(8) 資金の用途 主に電子カルテシステム開発事業の受注から検収までの期間の労務費、外注加工費、材料費等の費用及び電子カルテシステムの製品機能強化費用に係る運転資金に充当しております。</p>